（別記様式第１２号）（第３の８関係）

（北アルプス地域）

令和７年度　地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	大町市 SDGs 学習旅行誘致協議会事業
事業主体 （連絡先）	大町市 SDGs 学習旅行誘致協議会 大町市大町 3887 番地
事業区分	(1)地域協働の推進に関する事業　(3)教育､文化・スポーツの振興に関する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	2,209,860 円（うち支援金：1,493,000 円）

事 業 内 容

大町市と隣接町村にはそれぞれ教育旅行プログラムがあり学習旅行獲得に取り組んでいるが、学校のニーズは多様化しており、そのニーズに対応するためにはそれぞれの市町村にある SDGs・農家民泊・ｱｸﾃｨﾋﾞﾃｨ等のプログラムを絡めてモデルコースを提案することが望まれている。そのため隣接町村と連携協力し、学習旅行の受入環境を向上させて学習旅行の獲得に結び付ける。



【8/7 隣接町村連携見学会･ｻﾝﾄﾘｰ】

事 業 効 果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

①教職員招聘旅行実施により 5 名の教職員と長野県観光機構の学習旅行誘致担当者 2 名に参加していただき当地域の学習旅行プログラムを体験していただいたことにより令和 9 年に 2 校が当地域への学習旅行を計画していただいている。
②市民や隣接町村の観光関係者に当地域の学習旅行プログラムを体験していただき理解を深め、観光関係者とは連携強化を図ることができた。
③探究学習研修参加によりガイドのスキルアップやプログラム改善の参考とすることができた。
④パンフレット作製によりセールスツールの拡充ができた。
⑤大町中モニター受入時の意見収集によるプログラムのブラッシュアップ。

【目標・ねらい】

①学習旅行プログラム活用･隣接町村との連携による学習旅行の獲得増
②教職員招聘による直接プロモーション
③受入環境の整備

※自己評価【 B 】

【理由】
教職員招聘事業は目標の 10 名招聘に対して 5 名となったが、密度の濃いプロモーションが実施できた。参加された 2 校が令和 9 年度から当地域への振替が進められている。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

①教職員招聘旅行は招聘した千葉市担当者から 3 年程度の継続実施を求められており、次年度も継続するとともに千葉市内の旅行会社セールスも重点的に実施し、受入増に結びつける。
②体験学習プログラムは常にブラッシュアップが必要であり、体験会や他地域のガイド研修は自己財源で継続実施していく。、

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」：予定を上回る効果が得られた　「B」：予定していた効果が得られた
「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある